

(1) 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約297億1千1百万円となり、予算と比べ5億1千8百万円の減額となった。

収入については5億1千8百万円の減収となった。これは「寄付金収入」で4億5千9百万円、「補助金収入」で6千5百万円、「その他の収入」で1億7千7百万円の減収が主な要因である。

支出については「人件費」で5千万円、経費関係（「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」）で5億3千9百万円、「施設設備整備費」で3億円の予算執行残が様々な要因により生じることとなった。「引当金・積立金」においては、370周年寄付金の減等に伴い積立金が4億3千8百万円の減額となった。

この内、経費関係の未執行率は5.75%で、大学予算としての性格においては、許容範囲を超えるものではないと考えるが、その内容が教学活動の停滞を招くものであってはならず、事業評価で厳しく点検していきたいと考える。

また、今後の予算（補正を含め）編成についても、より一層厳格に行ってきたい。

2007年度の事業の特徴としては、前述の大型施設・設備関係以外に、全学体制による情報基礎教育の実施、AFC（学術フロンティア推進事業）の継続採択、社会学部の現代GP、理工学研究科、NP0・地方行政研究コースの大学院GP事業採択、Web系サービス（ポータルサービス・Webシラバス・Web履修登録）の実施等の事業を行った。

なお、私学事業団への借入金返済については、再三の繰上償還要請の結果、約定返済の他に3億5百万円の繰上償還を行うことができた。

次年度繰越金は、予算に比べて収入で5億1千8百万円の減収、支出で16億2千9百万円の未執行額が生じた結果、総額11億1千1百万円の増額繰越となった。

なお、繰越金の増額分については2008年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れることとなる。

事業目的別収支計算書＜2007（平成19）年4月1日～2008（平成20）年3月31日＞

事業目的別決算総括表

(収入の部)				(支出の部)				(単位:円)
科 目	予算額	決算額	差異		予算額	決算額	差異	
1. 学生生徒等納付金収入	19,865,861,000	19,872,957,135	△ 7,096,135	1. 人件費支出	11,953,357,000	11,903,283,719	50,073,281	
2. 手数料収入	1,234,866,000	1,348,772,750	△ 113,906,750	2. 教育研究費支出	6,397,846,000	6,032,594,284	365,251,716	
3. 寄付金収入	967,572,000	508,433,963	459,138,037	3. 管理維持費支出	2,064,189,000	1,951,814,893	112,374,107	
4. 補助金収入	2,518,041,000	2,452,109,808	65,931,192	4. 職員厚生福利費支出	311,985,000	290,408,051	21,576,949	
5. 資産運用収入	753,253,000	787,336,405	△ 34,083,405	5. 運営費支出	609,018,000	568,342,885	40,675,115	
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	1,162,513,000	1,162,512,658	342	
7. 事業収入	334,397,000	355,355,315	△ 20,958,315	7. 施設設備整備費支出	1,927,828,000	1,626,938,250	300,889,750	
8. 雑収入	308,218,000	315,674,938	△ 7,456,938	8. 引当金・積立金支出	3,368,174,000	2,929,270,418	438,903,582	
9. その他の収入	1,760,908,000	1,583,651,947	177,256,053	9. 経済学部新学科創設費	3,000,000	3,000,000	0	
10. 前年度繰越収支差額	2,486,800,000	2,486,800,028	△ 28	10. 予備費	(42,059,955) 300,000,000		300,000,000	
				11. 次年度繰越収支差額	2,132,007,000	3,242,927,131	△ 1,110,920,131	
合 計	30,229,917,000	29,711,092,289	518,824,711	合 計	30,229,917,000	29,711,092,289	518,824,711	